

対ニウエ 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	自立的かつ持続的な発展のための基盤強化と国民の生活水準の向上
---------------	--------------------------------

重点分野 1 (中目標)	持続的な発展に向けた基盤の強化													
開発課題 1-1 (小目標) 社会サービスの向上	【現状と課題】 ニウエにおいては、生活習慣病が深刻であることに加え、ポストコロナに向けた新型コロナウイルスの感染予防を含む保健医療・公衆衛生の向上は大きな課題。また、初等・中等教育における理数科教育の改善は地域的な課題。これら社会サービスの向上への対応が必要な状況にある。ニウエ国家戦略計画 (NNSP) 2016-2026において、社会サービスの拡充は重点分野の一つ。	【開発課題への対応方針】 長期・短期の研修員受入により、予防医療を含む医療・保健分野や職業訓練・教育分野等の人材育成を図る。また草の根・人間の安全保障無償を通じた、保健・産業施設の整備や初等・中等教育を中心とした学習環境の改善を行う。新型コロナウイルス対策として、経済社会開発計画を通じて、保健医療・公衆衛生体制を整備する。												
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	社会サービスの向上プログラム	長期・短期の研修員受入や草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、保健医療施設の整備や初等・中等教育を中心とした学習環境の改善を行う。新型コロナウイルス対策として、経済社会開発計画を通じて、保健医療・公衆衛生体制を整備する。	社会サービスの向上分野の課題別研修	課題別研修他								3,4,6		
			社会サービスの向上分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.19	3,4,6,7	2021 ニウエハイスクール事業 の拡大・大規模な施設整備	
SDGsグローバルリーダー			個別研修								3,4,6			
大洋州地域 強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト			技プロ							9.40	3	複数国対象案件のため累計額を記載		
		経済社会開発計画	無償							1.00	3	令和2年度 保健医療関係設備機材		
重点分野 1-2 (小目標) 経済成長基盤の強化	【現状と課題】 ニウエでは、主力産業である観光や農業・水産業についても、規模は極めて小さく、国民の多くは教育や就業機会を求めてニューゼaland等の国外へ移住する傾向にあるため、人口減少が大きな問題。また、国内で消費される物品のほぼ全てが輸入品であり物価水準は国民所得に比して高い状況。ニウエ国家戦略計画 (NNSP) 2016-2026において、財政・経済開発や持続可能なインフラ整備は重点分野の一つ。さらに、ニウエインフラ整備計画 2016において、持続的な経済成長に向けた基盤の強化を重視。	【開発課題への対応方針】 観光や農業・水産業等の産業振興やインフラ整備に関し、持続的な経済成長の中核を担う人材育成を実施する。												
協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
				2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度					
産業振興プログラム	長期・短期の研修員受入を通じて、持続的な経済成長の中核を担えるような人材育成を実施する。	産業振興分野の課題別研修	課題別研修他								8,9			
重点分野 2 (中目標)	気候変動・環境、防災													
開発課題 2-1 (小目標) 気候変動対策・環境 保全・防災対策	【現状と課題】 ニウエは気候変動の影響を受けやすく、またサイクロン等の自然災害の危険があり、適切な気候変動・防災対策が必要。また、ニウエ国家戦略計画 (NNSP) 2016-2026において、気候変動への対応は重点分野の一つ。さらに、ニウエインフラ整備計画2016において、2025年までに太陽光発電を中心として再生可能エネルギーによる発電率80%を目指している。	【開発課題への対応方針】 広域の技プロ・個別専門家、短期・長期の研修員受入・第三国研修の技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力や経済社会開発計画を通じて、気候変動・環境、防災に関する能力強化を支援する。												
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	気候変動・環境、 防災プログラム	広域の技プロ・個別専門家、短期・長期の研修員受入・第三国研修の技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、気候変動・環境、防災に関する能力強化を支援する。	経済社会開発計画	無償							1.00	13	平成30年度 防災対策及び災害 対応関連機材 等の整備	
			経済社会開発計画	無償							1.00	13	インフラ整備及び 防災関連機材	
			第三国研修・フィジー気象局による大洋州における持続的な気象サービスの能力強化	第三国研修									11, 13	広域 (フィジー拠点)
			大洋州広域防災アドバイザー	個別専門家									11, 13	広域 (フィジー拠点)
気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト			技プロ								2.05	7, 11, 13, 17	複数国対象案件のため累計額を記載	
太平洋の気候変動に対する強靱性向上のための革新的解決策の活用に関する能力向上プロジェクト			技プロ									7, 11, 13, 17	広域 (サモア拠点)	
		気候変動・環境、防災分野の課題別研修	課題別研修他								11, 13			
重点分野 3 (中目標)	海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備													
開発課題 3-1 (小目標) 海上保安・海洋資源 管理、海上輸送 網整備	【現状と課題】 ニウエを始めとする太平洋島嶼国は、人的リソースや予算が必ずしも十分ではなく、独自では広域な海域を適正に管理することが困難な状況。また、違法漁業や乱獲を抑制し、海洋資源の管理を行うことは、水産業従事者の所得向上や海洋の持続可能な発展にとって重要な課題。	【開発課題への対応方針】 長期・短期の研修員の受入れ、広域の個別専門家を通じて、海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備分野への対応力を強化する。												
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度				
	海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備プログラム	長期・短期の研修員の受入れ、広域の個別専門家を通じて、海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備分野への対応力を強化する。	海上保安・海洋資源管理、海上輸送網整備分野の課題別研修	課題別研修他								14		
SDG14に基づく大洋州における海洋資源の持続可能な開発及び資源管理における能力強化プロジェクト			技プロ							2.16	14	複数国対象案件のため累計額を記載		
港湾運営・維持管理政策アドバイザー (広域)			個別専門家									9	広域 (フィジー拠点)	
大洋州地域 船舶運営・維持管理アドバイザー (広域)			個別専門家									9	広域 (フィジー拠点)	

凡例) 「協研」(=全ての協働推進調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修他)、「課題別研修他及び青年研修」(「JOCV」(=JOCV)、「第三国研修」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技術」(=草の根技術協力)、「OVC研修」(=外務省・JICA以外の官庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGOの連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「実地調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実証期間)、「破壊」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当照略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/oc/jo/faj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf